

2022年6月13日

安全・安心の医療・介護・福祉を実現し

国民のいのちと健康を守るための請願

紹介議員

鈴木一夫
鈴木俊彦
神部伸也

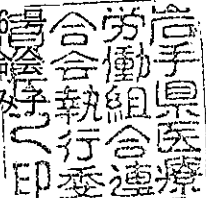
請願第 6 号



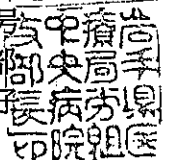
2022年6月13日

盛岡市議会
議長 竹田 浩久 殿


岩手県盛岡市本町通2丁目1番36号
岩手県医療労働組合連合会
執行委員長 中野 るみ子




岩手県盛岡市上田1丁目4番1号
岩手県医療局労働組合中央病院支部
支部長 早坂 純子



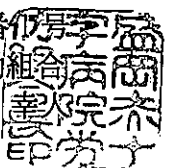
岩手県盛岡市内丸19番1号
岩手医科大学教職員組合
執行委員長 柴田 勇樹




岩手県盛岡市青山1丁目25番1号
全日本国立病院労働組合盛岡支部
支部長 星川 孝




岩手県盛岡市三本柳6地割1番
盛岡赤十字病院労働組合
執行委員長 水野




岩手県盛岡市加賀野3丁目14番
三田記念病院職員組合
執行委員長 佐藤




岩手県盛岡市下ノ橋町6番1号
遠山病院労働組合
執行委員長 小野



岩手県盛岡市津志田26地割30番1号
岩手県民主医療機関労働組合
執行委員長 船越 信介



岩手県盛岡市津志田13地割18番4号
盛岡南病院労働組合
執行委員長 千葉 恵美



安全・安心の医療・介護・福祉を実現し 国民のいのちと健康を守るための請願

【請願趣旨】

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・社会福祉体制の脆弱さを鮮明にして、国民のいのちと健康が脅かされる事態が繰り返し起きています。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性、および感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所・保健師の不足などです。これらの諸問題の背景として、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉などの社会保障費ならびに公衆衛生施策の削減・抑制策があります。

75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険料負担、年金や生活保護基準の引き下げなど、国民の負担もますます重くなるばかりです。

コロナ禍における教訓は、医療・介護・福祉をはじめとした社会保障拡充の重要性です。国民のいのちと健康、暮らしを守り、新たなウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが喫緊の課題となっています。

以上をふまえ、国民のいのちと健康を守るため貴議会においても下記事項につき、地方自治法99条にもとづく国に対する意見書を決議していただけるよう請願いたします。

【請願項目】

1. 安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。
 - ①医師、看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。
 - ②公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。
2. 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。
3. 社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

安全・安心の医療・介護の実現と 国民のいのちと健康を守るための意見書（案）

新型コロナウイルスによる感染拡大は、経済活動や国民生活に深刻な影響を及ぼし、医療をはじめとした社会保障・社会福祉体制の脆弱さを鮮明にして、国民のいのちと健康が脅かされる事態が繰り返し起きています。

このコロナ禍で明らかになったことは、感染症対策を中心的に担う公立・公的病院の役割の重要性、および感染症病床や集中治療室の大幅な不足、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所・保健師の不足などです。これらの諸問題の背景として、90年代後半から続いてきた医療・介護・福祉などの社会保障費ならびに公衆衛生施策の削減・抑制策があります。

加えて、75歳以上の医療費窓口負担、介護保険料等の社会保険料負担、年金や生活保護基準の引き下げなど、国民の負担もますます重くなるばかりです。

コロナ禍における教訓は、医療・介護・福祉をはじめとした社会保障拡充の重要性です。国民のいのちと健康、暮らしを守り、新たなウイルス感染症や大規模災害などの事態に備えることが喫緊の課題となっています。

以上をふまえ、地域住民のいのちと健康を守る立場から下記の事項について国に要望します。

記

1. 安全・安心の医療・介護・福祉提供体制を確保すること。

①医師、看護師、医療技術職員、介護職員等を大幅に増員し、夜勤改善等、勤務環境と処遇を改善すること。

②公立、公的病院の再編統合や病床削減方針を見直すこと。

2. 保健所の増設など公衆衛生行政の体制を拡充し、保健師等を大幅に増員すること。

3. 社会保障・社会福祉にかかわる国庫負担を増額し、75歳以上の窓口負担2倍化を中止するなど国民負担を軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2022年 月 日

議会

（提出先）内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣